

平成29年度 第10回理事会

日 時：平成30年1月12日（金） 15：30～16：00

場 所：特別会議室（つくば市）

I. 議 題

1. 役員退職手当規程の一部改正について（案）

II. 報 告

1. 平成29年度補正予算及び平成30年度予算概算決定の概要【一部非公表資料】
2. 共通経費について【非公表資料】
3. その他
 - （1）今後の行事予定について
 - （2）主要行事

理 事 会 資 料
平成30年1月12日

役員退職手当規程の一部改正について(案)

1 基本的な考え方

国家公務員の退職給付については、官民均衡を図る観点から、国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(29年法律第79号)が公布され、平成30年1月1日から退職手当の支給水準の引下げが行われることとなったところである。

独立行政法人の役職員の退職手当については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成29年11月17日閣議決定)に基づき、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請があったところである。

このため、国家公務員退職手当法の改正に準じて、平成30年1月1日付けで役員退職手当規程の一部改正を行うこととする。

2 国家公務員退職手当法の改正の主な内容

(1)官民均衡を図るために設けている退職手当の基本額に係る「調整率」を、次のとおり引下げる。

期 間	調 整 率
現行	87/100
平成30年1月1日～	83.7/100

(2)改正日

平成30年1月1日

<参考>

役員退職手当の計算方法

・現行

退職手当の額

＝俸給月額×在職月数×支給割合(10.875/100)×業績勘案率(0.0～2.0)

・改正後

退職手当の額

＝俸給月額×在職月数×支給割合(10.4625/100)×業績勘案率(0.0～2.0)

国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金**【10,212,227(10,155,381)千円】****事業のポイント**

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うことにより、森林の多面的機能の発揮や、林業技術の向上を図ります。

(国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務)

- ・森林及び林業に関する総合的な試験・研究、調査、分析、鑑定、講習等を実施します。
- ・林木の優良な種苗の生産、配布等を実施します。

政策目標

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成します。

<内容>

農林水産大臣から示された「中長期目標」を達成するため、我が国の林業の成長産業化、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等森林・林業分野における行政課題に対応した試験・研究を実施します。

<交付率>

定額

<事業実施主体>

国立研究開発法人森林研究・整備機構

<事業実施期間>

平成28年度～平成32年度（5年間）

[担当課：林野庁研究指導課]

国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金

【218,981(219,240)千円】

事業のポイント

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等に必要
な施設の改善等を行うことにより、これらの業務の円滑な実施を図ります。

(国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務)

- ・森林及び林業に関する総合的な試験・研究、調査、分析、鑑定、講習等を実施します。
- ・林木の優良な種苗の生産、配布等を実施します。

政策目標

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成します。

<内容>

北海道支所直流電源装置改修、北海道支所暖房設備改修、林木育種センター西表熱帯育種技術園事務所棟及び温室改修並びに林木育種センター温室改修及び苗テラス整備を実施します。

<補助率>

定額

<事業実施主体>

国立研究開発法人森林研究・整備機構

<事業実施期間>

平成30年度

[担当課：林野庁研究指導課]

平成30年度 林野庁関係予算(総括表)

平成29年12月

区 分	平成29年度 当初予算額 億円	平成30年度 概算決定額(A) 億円	(29年度補正追加額)	
			補正額(B) 億円	A+B 億円
公共事業費	1,900	1,900	521	2,421
一般公共事業費	—	(100.0%)	—	—
治山事業費	1,800	1,800	320	2,120
森林整備事業費	—	(100.0%)	—	—
災害復旧等事業費	597	597	195	792
	—	(100.0%)	—	—
	1,203	1,203	125	1,328
	—	(100.0%)	—	—
	100	100	201	300
	—	(100.0%)	—	—
非公共事業費	1,055	1,097	342	1,438
	—	(103.9%)	—	—
林業成長産業化総合対策 (一部公共の成長産業化路網枠)		235		
		—		
合板・製材・集成材国際競争力強化対策 (一部公共のTPP・日EU対策)			400	
			—	
合 計	2,956	2,997	862	3,859
	—	(101.4%)	—	—

(注)1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金(917億円の内数)及び農山漁村振興交付金(101億円の内数)に、林野関係事業を措置している。

2 ()内の数字は前年度比。

3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

平成29年度補正予算

森林整備事業（公共）

【12,500百万円】

対策のポイント

山地災害や流木の発生原因となる林地の崩壊等を抑制するため、森林の水土保全機能の強化に向けた森林整備を実施します。また、新たな国際環境の下での競争力強化に向け、原木を安定的に供給するための搬出間伐や路網整備を推進します。

<背景／課題>

- 九州北部豪雨など流木の発生原因となる林地崩壊の発生を踏まえ、今後の被害拡大や林地崩壊等の新たな災害の発生未然防止を図るため、流木災害防止に向けた治山対策とも連携し、森林の水土保全機能の強化を図る必要があります。
- 「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、新たな国際環境の下で、競争力を強化するため、低コスト化を図りながら原木を安定的に供給する必要があります。

政策目標

- 土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加
(74% (平成26年度) →78% (平成30年度))
- 国産材の供給・利用量の増加
(2,700万³m (平成28年度) →4,000万³m (平成37年度))

<主な内容>

1. 防災・減災対策 6,500百万円
流木災害防止に向けた治山対策を行う地域等において、森林の水土保全機能の強化に向け間伐等の森林整備を実施します。
2. 原木の安定供給対策 6,000百万円
川上から川下までの林業・木材産業等関係者の参画により都道府県が作成する「体質強化計画」の事業対象区域において、幹線となる林業生産基盤整備道等の路網整備と搬出間伐を実施し、合板・製材・集成材等の工場に低コストで安定的に原木を供給します。

森林環境保全整備事業費補助	6,606百万円
水源林造成事業	1,865百万円
国有林森林整備事業	4,029百万円
国費率：10/10、3/10等	
事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者	
国立研究開発法人森林研究・整備機構等	

[お問い合わせ先：林野庁整備課 (03-6744-2303)]

森林整備事業

平成29年度補正予算額：125億円

- 九州北部豪雨など記録的な大雨等により、流木の発生原因となる林地の崩壊等が発生していることから、森林の水土保全機能の強化に向けて、流木災害防止に向けた治山対策とも連携し、間伐等の森林整備を実施。
- 新たな国際環境の下での競争力強化に向け、林業・木材産業等関係者の参画により都道府県が作成する「体質強化計画」の事業対象区域において、幹線となる林業生産基盤整備道等の路網整備と搬出間伐を実施し、合板・製材・集成材工場等へ原木を低コストで安定的に供給。

○原木の安定供給対策

体質強化計画の事業対象区域において、原木を安定的に供給するための搬出間伐や林業生産基盤整備道等の路網整備を実施

原木の安定供給



搬出間伐の実施



林業生産基盤整備道の整備

森林資源が充実した区域において、幹線となる林業生産基盤整備道等の整備を実施することで、原木の低コスト・安定供給に貢献



治山対策と連携した
間伐等の森林整備

○防災・減災対策

流木災害防止に向けた治山対策を行う地域等において、間伐等の施業を実施し、表土の流出や崩壊の発生を未然に防止

間伐による災害防止効果



実施前



実施後

光がさしこみ下層植生が繁茂することで、表面浸食が抑制される

森林の立木の根が太くなり、杭のような働きにより土壌を斜面につなぎとめる

平成30年度当初予算

平成30年度 森林整備事業予算概算決定の概要

林野庁整備課

1. 一般会計

(単位:百万円)

事 項	29年度 当初予算	29年度 補正予算	平成30年度		
			30年度 当初	予 算 計	対前年度比
	a	b	c	d=b+c	d/a
森林整備事業(民有林)	54,582	8,471	54,582	63,053	115.5%
民有林補助事業	29,737	6,606	29,737	36,343	122.2%
森林整備事業調査等	79	-	79	79	100.0%
森林環境保全整備事業	28,627	6,606	28,877	35,483	123.9%
森林環境保全直接支援事業	23,194	5,456	23,194	28,650	123.5%
林業専用道整備事業	2,233	1,000	2,833	3,833	171.7%
森林資源循環利用林道整備事業					
環境林整備事業	3,200	150	2,850	3,000	93.8%
後進地域補助率差額	10	-	10	10	100.0%
美しい森林づくり基盤整備交付金	1,021	-	771	771	75.5%
水源林造成事業	24,845	1,865	24,845	26,710	107.5%
災害復旧等	2,433	9,617	2,352	11,969	491.9%

(注) 1 上記のほか、森林整備関係予算として農山漁村地域整備交付金(農村振興局計上)等がある。

2. 復興特別会計(東日本大震災における復興対策に係る経費)

(単位:百万円)

事 項	29年度 当初予算	平成30年度	
		30年度 当初	概算決定 対前年度比
	a	b	b/a
森林整備事業(民有林)	3,262	4,050	124.2%
民有林補助事業	2,757	3,545	128.6%
森林環境保全整備事業	2,756	3,545	128.6%
森林環境保全直接支援事業	2,628	2,537	96.5%
林業専用道整備事業	128	1,008	787.5%
後進地域補助率差額	1	-	-
水源林造成事業	505	505	100.0%
災害復旧等	74	-	-

18 森林整備事業（公共）

【120, 313（120, 313）百万円】
（平成29年度補正予算 12, 500百万円）

対策のポイント

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。

<背景／課題>

- ・我が国の人工林は本格的な利用期を迎えており、この豊富な資源を循環利用し、木材の安定供給体制を構築していく必要があります。
- ・また、地球温暖化防止対策としての森林吸収量3.5%の確保や国土の保全など森林の公益的機能を発揮させることが重要です。
- ・このため、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進する必要があり、特に木材流通が広域化している中、木材の大量運搬等に対応でき、大型車両が通行可能な幹線路網の整備を推進する必要があります。

政策目標

森林吸収量の算入上限値3.5%（平成2年度比）の確保に向けた間伐の実施
（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ha）

<主な内容>

1. 意欲と能力のある経営体や同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。
 - (1) 森林資源が充実した区域等において、路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備します。また、意欲と能力のある経営体が行う間伐等に優先配分します。
 - (2) 伐採と造林の一貫作業システム、列状間伐の導入等を通じた森林整備の低コスト化を進めながら健全な森林の育成を推進します。

森林環境保全直接支援事業	23, 194	(23, 194)	百万円
森林資源循環利用林道整備事業	1, 833	(-)	百万円
林業専用道整備対策	9, 500	(10, 733)	百万円
国費率：1/2、3/10等			
事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等			

2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林の整備等を推進します。

環境林整備事業	2, 850	(3, 200)	百万円
水源林造成事業	24, 845	(24, 845)	百万円
国費率：3/10、10/10等			
事業実施主体：都道府県、市町村、 <u>国立研究開発法人森林研究・整備機構</u> 等			

[お問い合わせ先：林野庁整備課（03-6744-2303）]

平成30年度森林整備事業について

平成30年度予算概算決定額：1,203(1,203)億円
 (平成29年度補正予算額：125億円)

森林資源の循環利用の推進

- 本格的な利用期を迎えた森林資源
- 森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立

「農林水産業・地域の活力創造プラン」

(平成29年12月改訂)

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、(中略)以下の措置を講ずる。

- ・ 市町村が経営意欲を失っている森林所有者から森林の経営・管理の委託を受け、意欲と能力ある林業経営者に再委託を行い、林業経営の集積・集約化を行うとともに、再委託できない森林及び再委託に至るまでの森林においては、市町村が公的管理を行う新たな森林管理システムを構築する。その際、生産性の高い森林については、新システムを構築した地域を中心として路網整備等の重点化を図る。

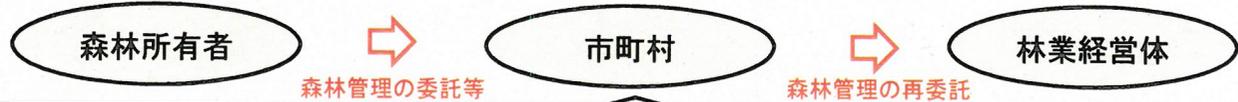
■ 幹線となる路網の整備

- 森林資源が充実し、主伐期を迎え木材流通の広域化
- 大型の製材工場等が整備され、国産材に対する需要の高まり
- 木材の大量運搬等に対応できる幹線となる路網の整備が必要

林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある林業経営体や、同経営体が森林の経営・管理を集積・集約化することが見込まれる地域を中心として、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。

新たな森林管理システム



新たな森林管理システムを支える条件整備

〔新たな森林管理システムの構築が見込まれる地域を中心として重点的に支援〕

- 木材生産と森林管理を行うための路網整備
- 利用間伐等の促進

- ・ 路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備
- ・ 間伐等により、適切な森林管理と木材の利用促進を両立

大型トラックが通行可能な幹線となる道の整備が必要



利用間伐の実施



間伐材の搬出

※ このほかに、台風等の気象害を受けた被害森林の整備などを推進

森林整備事業・治山事業（公共）

【復旧・復興対策 16,273（18,115）百万円】

対策のポイント

- ・間伐等の実施により、東日本大震災の被災地における「災害に強い森林づくり」を進めます。
- ・東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等の復旧整備を通じ、地域の安全・安心を確保します。

<背景／課題>

- ・東日本大震災により、青森県から千葉県に及ぶ海岸防災林が被災し、約164kmの復旧を要するとともに、山地においても多くの箇所では山腹崩壊、林道施設等の被害が発生しており、台風や豪雨等により更なる被害の拡大が懸念されます。
- ・福島第一原子力発電所の事故により放散された放射性物質の影響のある地域では、森林所有者の経営意欲の減退、被ばくへの不安等から、森林整備が停滞するおそれがあり、森林の公益的機能の低下が懸念される状況となっています。

政策目標

- 土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加。
- 海岸防災林の復旧・再生は、林帯地盤等の復旧が完了した箇所から順次、植栽を実施。全体の復旧は平成23年から概ね10年間で完了することを目指す。

<主な内容>

1. 森林整備事業

豪雨等による森林からの放射性物質を含む土砂の流出防止を図るため、岩手、宮城、福島の被災3県において、放射性物質対策と一体となった間伐や路網整備等を行う森林所有者等への支援を行う「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、特に放射性物質の影響等により、森林所有者による整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐や路網整備等を進めます。また、避難指示区域に指定されていた市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測等を支援します。

2. 治山事業

東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備を進めます。

森林整備事業	6,315（5,857）百万円
治山事業	9,958（12,258）百万円
国費率：10/10、2/3、1/2、3/10等	
事業実施主体：国、都道府県、 <u>国立研究開発法人森林研究・整備機構等</u>	

お問い合わせ先：

- 1の事業 林野庁整備課 (03-6744-2303)
- 2の事業 林野庁治山課 (03-6744-2308)

森林整備事業（復旧・復興対策）

【平成30年度予算額：6,315（5,857）百万円】

■事業内容

○「災害に強い森林づくり」

特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進

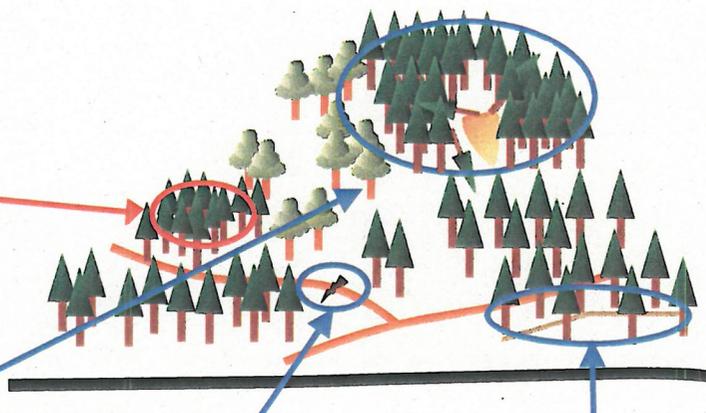
○「汚染状況重点調査地域等森林整備事業（公的主体による間伐等）」

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進（ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施）

■復旧・復興対策による効果

＜公的主体による間伐等＞

間伐・路網整備（森林作業道）の適切な実施により、**放射性物質を含む土壌流出抑制**



＜災害に強い森林づくり＞

間伐等を適切に実施し、**公益的機能を持続的に発揮**



＜災害に強い森林づくり＞

路網整備（森林作業道、林業専用道）により、**森林施業を効率化**



＜災害に強い森林づくり＞

柵工等を実施し、**土砂の流出を抑制**



■補助対象等

○補助対象

- ・間伐、森林作業道の開設等
- ・林業専用道の開設等（災害に強い森林づくりのみ）

○補助率等

- ・間伐、森林作業道 3/10
- ・林業専用道 50/100、45/100
- ・国有林直轄事業・水源林造成事業 10/10

■航空レーザー計測の実施



- 森林の現況や詳細な微地形の把握・解析が可能
- 地形を3次元で計測するシステム

避難指示区域に指定されていた市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザー計測等を支援。

【復興庁計上分】

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（継続）

【3, 201, 074(3, 401, 093)千円】

事業のポイント

森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施します。

<背景／課題>

- 放射性物質の影響がある被災地の森林・林業の再生を図るため、これまで、放射性物質の実態把握、放射性物質の移動抑制等のための技術の検証、避難指示解除区域等における放射性物質対策の技術実証、放射性物質対処型森林・林業再生対策を実施してきたところです。
- 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針（平成28年3月11日閣議決定）において、「森林・林業の再生のための取組を関係省庁が連携して推進する」とされたことも踏まえ、引き続き、森林における放射性物質対策を着実に実施し、森林・林業の再生を通じた被災地の復興を推進します。

政策目標

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<内容>

1. 森林内における放射性物質の実態把握 34,000(34,000)千円
森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。
2. 森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証 160,000(300,369)千円
放射性物質の移動抑制等を目的として技術実証を実施した箇所において、モニタリング調査等を実施し、森林施業等に関する放射性物質対策技術を検証します。
3. 避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等 559,045(772,765)千円
 - ①避難指示解除区域等における実証等
避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう実証事業等を実施します。
 - ②情報の収集・整理と情報発信等
林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。
4. 放射性物質対処型林業再生対策 2,448,029(2,293,959)千円
 - ①実証に係る事前調査等
事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施します。
 - ②伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証
円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破碎・梱包・運搬、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実証的に実施します。
 - ③副産物等の利用の円滑化のための実証
既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するための施設等の整備や新技術の導入等により、実証的な取組を実施します。
 - ④ほだ木等原木林再生のための実証
放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた実証的な取組を

[平成30年度予算の概要]

実施します。

<補助率等>

1、2、3	委託
2、4	定額、10/10
4	請負

<事業実施主体>

1	民間団体等
2	県、市町村、民間団体等
3	国、民間団体等
4 ①	県、市町村等
4 ②	国、県、市町村、(研)森林研究・整備機構等
4 ③	都県、市町村、民間団体
4 ④	都県、市町村、民間団体等

<事業実施期間>

平成29年度～平成32年度（4年間）

[担当課：林野庁研究指導課、業務課、木材利用課、整備課]

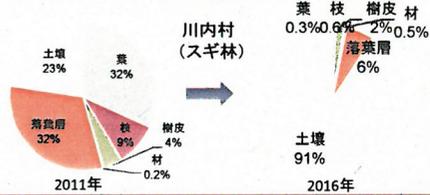
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

現状

放射性物質の影響がある被災地では、森林所有者の経営意欲の減退、放射線の影響への不安等から、自主的・計画的な森林整備を期待することが極めて困難。

被災地における森林・林業の再生を円滑に進めるためには、今後の森林・林業施策の対応に必要な知見を継続的に収集するとともに、通常の森林整備の手法に加えて、林業者と住民の不安を取り除くための放射性物質への対処などの対策を総合的に講じていく必要。

(1) 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は5年間で大きく変化。

(2) 森林施策等に関する放射性物質対策技術の検証



間伐等の影響



土砂移動量の測定



ぼうが更新木の濃度測定

(3) 避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証等



② 情報の収集・整理と情報発信等



(4) 放射性物質対処型林業再生対策

① 実証に係る事前調査等

森林の放射線量等の概況調査・詳細調査、森林所有者への説明・同意取付等を実施



関係者の同意取付



概況調査等

② 放射性物質への対処方策の実証

枝葉等の破碎・運搬等、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等を実施



移動抑制対策(筋工)



枝葉等の破碎

③ 副産物等の利用円滑化のための実証

放射性物質への影響に対処するため、木質バイオマス関連施設等の整備や新技術の導入等を実施



熱供給施設等

④ ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた取組を実施



伐採等による再生実証

森林・林業の再生を通じた被災地の復興を推進

今後の行事予定について

月 日	研 究	水 源	保 険	行 事 名 等	場 所
1月12日	○	○	○	第10回理事会	森林総合研究所
1月17日～18日	○			インド国 環境・森林・気候変動省 森林長官 森林総合研究所、多摩森林科学園視察	森林総合研究所、多摩森林科学園
1月18日	○			第51回森林・林業技術シンポジウム	東京大学弥生講堂一条ホール (文京区)
1月19日	○			林野庁幹部と国立研究開発法人森林研究・整備機構幹部との意見交換会	農林水産省本館7階 講堂 (千代田区)
1月26日	○			優良品種・技術評価委員会(第2回)	未定
1月30日		○		平成29年度第4回 事業運営会議	森林整備センター
			○	第4回森林保険運営会議	森林保険センター
1月29日～30日		○		平成29年度 整備局長会議	森林整備センター
2月上旬(予定)	○			インド国 環境・森林・気候変動省 森林局次長 兼インド森林調査局長 森林総合研究所、林木育種センター視察	森林総合研究所 林木育種センター
2月2日	○			平成29年度岩手県林業技術センター・(国研) 森林総合研究所東北支所・林木育種センター東北育種場 合同成果報告会	プラザ おでつて(盛岡市)
2月7日	○			REDDプラス平成29年度国際セミナー	東京国際交流館 国際交流会議場(江東区)
2月9日	○	○	○	第11回理事会	森林総合研究所
2月16日	○			林木育種事業60周年記念シンポジウム	木材会館(江東区)
2月17日	○			高田松原再生シンポジウム	陸前高田市
2月19日			○	第2回統合リスク管理委員会	川崎振興会館(川崎市)
2月20日	○	○		東北地域評議会	森林総合研究所東北支所
2月22日			○	森林保険審査第三者委員会	森林整備センター
2月26日～28日			○	会計実地検査	森林整備センター
2月27日	○	○		森林研究・整備機構 北海道地域研究成果発表会	札幌エルプラザ(札幌市)
2月28日	○			育種運営会議	林木育種センター
			○	北海道地域評議会	森林総合研究所北海道支所

主要行事(平成29年12月8日～平成30年1月12日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
12月 8日(金)	国立研究開発法人協議会総会	理事長
8日(金)	監事視察(林木育種センター)	両監事
8日(金)	【共】第9回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
10日(日)	地球環境京都会議2017(KYOTO+20)	理事長
13日(水)	平成28年度決算検査報告説明会	企画・総務・森林保険担当理事、鈴木監事
15日(金)	4法人監事連絡会	両理事
18日(月) ～21日(木)	【共】監事監査(九州育種場、九州支所)、シナジー効果現地視察	両監事
19日(火)	【保】第2回森林保険センター事務・業務検討委員会	企画・総務・森林保険担当理事、森林保険センター所長
22日(金)	【研】多摩森林科学園視察	理事長
22日(金)	監事連絡会第7部会	両監事
1月4日(水)	理事長年頭挨拶	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、平川監事
4日(水)	(一社)日本林業協会平成30年新年賀詞交歓会	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、森林業務担当理事、鈴木監事
5日(木)	【研】九州支所共同特殊実験棟建替工事視察	研究担当理事
9日(火)	庁議	理事長
9日(火)	東京都合板組合連合会賀詞交歓会	理事長、企画・総務・森林保険担当理事

※【研】:森林総合研究所、【育】:林木育種センター、【整】:森林整備センター、【保】:森林保険センター、【共】:共通の行事の略